

平成 30 年 労働組合基礎調査結果（千葉県分）

統計表

1 概況

第1表 労働組合数・労働組合員数・推定組織率の推移（過去 10 年）

年	組合数			組合員数			推定 組織率	雇用者数
		前年差	前年比		前年差	前年比		
	組合	組合	%	人	人	%	%	人
平成 21 年	1,466	▲ 24	▲ 1.6	283,183	▲ 82	0.0	13.8	2,055,784
22 年	1,448	▲ 18	▲ 1.2	284,831	1,648	0.6	13.9	2,052,769
23 年	1,442	▲ 6	▲ 0.4	280,095	▲ 4,736	▲ 1.7	13.5	2,074,821
24 年	1,442	0	0.0	278,691	▲ 1,404	▲ 0.5	13.4	2,076,323
25 年	1,441	▲ 1	▲ 0.1	280,778	2,087	0.7	13.4	2,092,474
26 年	1,421	▲ 20	▲ 1.4	282,338	1,560	0.6	13.6	2,075,270
27 年	1,405	▲ 16	▲ 1.1	282,914	576	0.2	13.5	2,093,004
28 年	1,370	▲ 35	▲ 2.5	283,811	897	0.3	13.4	2,120,714
29 年	1,344	▲ 26	▲ 1.9	311,895	28,084	9.9	14.5	2,152,740
30 年	1,311	▲ 33	▲ 2.5	317,138	5,243	1.7	14.5	2,186,607

（注 1）推定組織率は、雇用者数に占める労働組合員数の割合。

（注 2）雇用者数は、総務省統計局「経済センサス-基礎調査」の雇用者数を基に、総務省統計局「労働力調査（各年 6 月分）」の全国の雇用者数の伸び率を乗じて算出した推計値。「経済センサス-基礎調査」実施年の平成 21 年・26 年の雇用者数は、確定数値。

（注 3）平成 23 年の雇用者数については「労働力調査(平成 23 年 6 月分)」が東日本大震災の影響により岩手県、宮城県及び福島県を除いて公表されていることから、これら 3 県の雇用者数を除いた伸び率で算出。そのため、平成 23 年の推定組織率は参考値として掲載。

2 産業別の状況

第2表 産業別の労働組合数・労働組合員数

産業	組合員数				組合員数			
		構成比	前年差	前年比		構成比	前年差	前年比
	組合	%	組合	%	人	%	人	%
農業，林業	3	0.2	0	0.0	71	0.0	▲ 2	▲ 2.7
漁業	1	0.1	0	0.0	32	0.0	0	0.0
鉱業，採石業，砂利採取業	4	0.3	0	0.0	489	0.2	▲ 16	▲ 3.2
建設業	45	3.4	▲ 2	▲ 4.3	32,348	10.2	▲ 793	▲ 2.4
製造業	304	23.2	▲ 7	▲ 2.3	57,811	18.2	1,513	2.7
電気・ガス・熱供給・水道業	25	1.9	▲ 1	▲ 3.8	3,502	1.1	▲ 422	▲ 10.8
情報通信業	20	1.5	▲ 4	▲ 16.7	3,652	1.2	▲ 1,486	▲ 28.9
運輸業，郵便業	302	23.0	▲ 9	▲ 2.9	31,610	10.0	▲ 3,015	▲ 8.7
卸売業，小売業	137	10.5	▲ 2	▲ 1.4	58,930	18.6	6,149	11.7
金融業，保険業	76	5.8	0	0.0	26,785	8.5	2,107	8.5
不動産業，物品賃貸業	5	0.4	0	0.0	3,684	1.2	443	13.7
学術研究，専門・技術サービス業	19	1.4	▲ 1	▲ 5.0	2,679	0.8	32	1.2
宿泊業，飲食サービス業	14	1.1	1	7.7	5,384	1.7	550	11.4
生活関連サービス業，娯楽業	17	1.3	0	0.0	27,208	8.6	▲ 30	▲ 0.1
教育，学習支援業	96	7.3	0	0.0	16,287	5.1	▲ 345	▲ 2.1
医療，福祉	62	4.7	▲ 1	▲ 1.6	5,913	1.9	▲ 115	▲ 1.9
複合サービス事業	29	2.2	0	0.0	9,650	3.0	397	4.3
サービス業	63	4.8	0	0.0	5,525	1.7	▲ 210	▲ 3.7
公務	81	6.2	▲ 6	▲ 6.9	25,242	8.0	530	2.1
分類不能の産業	8	0.6	▲ 1	▲ 11.1	336	0.1	▲ 44	▲ 11.6
総計	1,311		▲ 33	▲ 2.5	317,138		5,243	1.7

3 地域別の状況

第3表 地域別の労働組合数・労働組合員数

地域	組合数				組合員数			
		構成比	前年差	前年比		構成比	前年差	前年比
	組合	%	組合	%	人	%	人	%
千葉・市原	415	31.7	▲ 5	▲ 1.2	129,190	40.7	5,266	4.2
葛南	266	20.3	▲ 12	▲ 4.3	75,956	24.0	▲ 1,520	▲ 2.0
東葛飾	221	16.9	▲ 10	▲ 4.3	43,530	13.7	2,052	4.9
北総	207	15.8	▲ 3	▲ 1.4	34,359	10.8	▲ 1,116	▲ 3.1
東上総	84	6.4	▲ 1	▲ 1.2	14,408	4.5	414	3.0
南房総	118	9.0	▲ 2	▲ 1.7	19,695	6.2	147	0.8
総計	1,311		▲ 33	▲ 2.5	317,138		5,243	1.7

4 適用法規別の状況

第4表 適用法規別の労働組合数・労働組合員数

適用法規	組合数				組合員数			
		構成比	前年差	前年比		構成比	前年差	前年比
	組合	%	組合	%	人	%	人	%
労働組合法	1,162	88.6	▲ 25	▲ 2.1	275,308	86.8	5,223	1.9
行政執行法人の労働関係に関する法律	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
地方公営企業労働関係法	20	1.5	▲ 1	▲ 4.8	1,469	0.5	▲ 140	▲ 8.7
国家公務員法	36	2.7	▲ 6	▲ 14.3	1,876	0.6	▲ 110	▲ 5.5
地方公務員法	93	7.1	▲ 1	▲ 1.1	38,485	12.1	270	0.7
総計	1,311		▲ 33	▲ 2.5	317,138		5,243	1.7

5 企業の全常用労働者数規模別の状況

第5表 企業の全常用労働者数規模別の労働組合数・労働組合員数

全常用労働者数規模	組合数		組合員数	
		構成比		構成比
	組合	%	人	%
5000人以上	367	28.0	132,178	41.7
1000～4999人	197	15.0	61,972	19.5
500～999人	89	6.8	18,340	5.8
300～499人	68	5.2	10,721	3.4
100～299人	177	13.5	12,802	4.0
30～99人	147	11.2	4,318	1.4
29人以下	57	4.3	573	0.2
その他	59	4.5	34,396	10.8
国公営	150	11.4	41,838	13.2
総計	1,311		317,138	

(注) 『その他』には複数の企業の労働者または1人1企業の労働者で組織されている組合を、『国公営』には公務員(国営企業または地方公営企業の職員含む)で組織されている組合を集計した。

6 主要団体への加盟状況

第6表 主要団体別の労働組合数・労働組合員数

主要団体	組合数				組合員数			
		構成比	前年差	前年比		構成比	前年差	前年比
	組合	%	組合	%	人	%	人	%
連合	769	58.7	▲ 15	▲ 1.9	227,269	71.7	3,717	1.7
全労連	165	12.6	▲ 11	▲ 6.3	18,335	5.8	▲ 553	▲ 2.9
全労協	51	3.9	▲ 2	▲ 3.8	682	0.2	▲ 19	▲ 2.7
その他	145	11.1	▲ 11	▲ 7.1	44,548	14.0	▲ 719	▲ 1.6
無加盟	186	14.2	6	3.3	26,372	8.3	2,811	11.9
総計	1,311		▲ 33	▲ 2.5	317,138		5,243	1.7

(注) 複数の主要団体に加盟している労働組合は、それぞれの主要団体に重複して集計しているため、主要団体別の組合数及び組合員数の合計は、総計とは必ずしも一致しない。

7 新設・解散等の状況

第7表 新設・解散等の労働組合数

新 設 ・ 解 散 等		組 合 数
新 設	組 合	
	事 業 所 の 新 設 ・ 拡 張	0
	組 織 変 更	7
	組 織 の 分 裂 ・ 統 合	0
	そ の 他	3
	計	10
新 規 把 握		4
転 入		1
解 散	事 業 所 の 休 廃 止	8
	組 織 変 更	14
	組 織 の 分 裂 ・ 統 合	13
	そ の 他	10
	計	45
転 出		3